

Contents ▶

1 このままでいいのか、桜美林の教育—学内シンポジウムの報告 2 e-Campus 掲示の閲覧状況の分析結果

1 このままでいいのか、桜美林の教育—学内シンポジウムの報告

大学教育開発センター FD/SD 部門主任
心理・教育学系 教授 鈴木 克夫

去る1月29日（金）、大学教育開発センター主催の第15回学内シンポジウムが開催された。テーマは「このままでいいのか、桜美林の教育—教育を変えれば学生が変わり、より良い未来が開ける—」で、センターのシンポジウムとしては初めての試みであるワークショップ形式で実施された。参加者は22名であった（後半のグループ発表および全体討論からの参加者若干名を除く）。

はじめに山本真一センター長から、参加者が少ないが、少ないこと自体に本学が抱える構造的問題があること、それにもかかわらず、参加者が自ら問題を設定して少人数で議論し、その結果を全体に持ち寄ってさらに議論を深めることは意義があり、今日の成果をさらに充実発展させていきたいという趣旨の開会挨拶があった。

続いて中島吉弘FD / SD 部門研究員から、今回のワークショップの趣旨について以下のような説明があった。個々の教員はそれぞれ熱心に教育・研究に取り組んでいるが、桜美林大学が置かれている環境について危機意識が共有されておらず、また当事者意識も低い。通常のシンポジウムでは、本音ではなく模範解答が語られることが多いが、重要なのは不都合な真実を引き出し、それを組織の活性化や環境適応能力の向上に転換させていくことである。そのためには、啓発する少数の主体と啓発される多数の客体に分割されるFD・SDではなく、大学の教育現場に携わる当事者のFD・SDとして、ときに不都合な真実をも分かち合いながら、転換期にある桜美林大学の改革への展望を模索する機会として今回のワークショップを活用するとともに、その成果をセンターとして深く吟味し、次のプロジェクトにつなげたい。

この後、5つのグループに分かれ、60分間のグループ・ディスカッションが行われた。

グループ・ディスカッションの終了後、全体会に戻って行われた各グループからの発表の概要は以下の通りである。第1グループでは、BM学群の学生の数理解能力が低いこと、その原因として入学の段階で将来の進路を決めている学生が多く、そのレベルでしか学習へのモチベーションを持ちえないこと、また、クォリティの低いレポートでも単位を与えてしまっているのではないかなどが話し合われ、学生の将来を考えれば、学群がカリキュラムの中に最低限の基礎学力を身に着けさせる要素を組み込む必要があることが結論として導き出された。第2グループでは、大学を巡る環境の大変化に備えて教職員としてどういう心構えを持つべきかについて討議し、情熱のない教職員に情熱のある学生の教育はできないという理解のもと、教職員が一丸となって取り組む気持ちになる必要があることが確認された。第3グループでは、入学者の偏差値が下がるのに伴って指示待ちの学生が増えており、初年次に基礎学力を徹底的につけさせる必要が叫ばれているが、そうではなく、褒めてやることで学生のやる気を引き出し、学ぶ喜びを感じさせることが重要なのではないかなど、また、桜美林の学生

は全国平均の3倍のアルバイトをしているが、それはアルバイト先では指示を出されるのに、大学では教員が指示を出さないからではないかといった議論が行われた。そして、カリキュラムを年次進形式に改め、学生の育成目標に合わせてはどうかという結論が導き出された。第4グループでは、受験生のレベル低下に伴い、やる気のある学生とそうでない学生との間にモチベーションの差が顕著に見られるようになり、やる気のある学生の退学につながっている現実に対し、学生をレベル分けし、入学前には受験サプリアなどを活用し、入学後には時間外学習の徹底により一定の水準をクリアさせる必要があること、また、そのためにはFDを積み重ねて教員による授業運営の能力を高める必要があること、そうすることで、桜美林の教育への取り組みの姿勢を高校側に訴求できるようになることなどが話し合われた。第5グループでは、アルバイトが学業に悪影響を与えていることを学生にきちんと認識させる一方、奨学金制度の充実を図ったり、学内で雇用の機会を与えるなどの対策が必要であること、初年次教育と同時に4年次教育の重要性を認識し、社会人としての教育をきちんと構築すること、ゼミを充実させることで学生の居場所を確保するとともに卒業後も恩師や友人として接することのできる人間関係を構築する場を提供する必要性があることなどが話し合われた。

全体討論では、グループ発表を踏まえ、主に入学者のレベル低下を食い止めるための入試改革の必要性について討議が行われた。一定のレベルで入学者を線引きするといった思い切った入試改革が必要であること、入学から出口までのデータを総体として解析し、シミュレーションを行うことで、どのレベルまでの学生を受け入れられるのか研究する必要があること、近隣の大学で志願者を増やしている大学とそうでない大学との違いをしっかりと議論する必要があることなどが意見として出された。一方、入試戦略をきちんとすればいい学生が集まるといった生易しいものではなく、重要なのは学生をどう育てているかということであり、高校側はそこを見ている。入試だけでなく、教育にも根本的にメスを入れて考えないといけないといった意見もあった。また、成績を伸ばしている運動部の例が紹介され、これまで勝てなかった相手に勝てるようになることで学生は変わるが、勉強も同じではないかという指摘があった。

最後に山本センター長から、さまざまな問題があることは事実であり、それに対して導き出される解決の糸口もいろいろあるが、今回の経験を踏まえ、来年度もしっかりとやっていきたいという挨拶があり、閉会となった。





2 e-Campus 掲示の閲覧状況の分析結果

情報システム部 桑川 二郎

e-Campusには大学から学生・教員へ情報を伝達する掲示機能がある。学内では既にお馴染みの機能と考えているが、これまでその利用実態を詳細に調査したことはなかった。そこで今年度の情報システム部としての管理業務および、大学教育開発センター IR部門の活動の一環として、システムの利用記録（ログ）を元に掲示の閲覧状況のデータ分析を行った。分析の対象は2012年度・2013年度・2014年度の3年間における、学生向けに出された掲示とした。また、今回は職員から学生向けに出したものに絞り、教員からアドバイザーや授業履修者へ出された掲示は対象外としている。以下にその概要を報告する。なお、詳細データは2015年度の大学教育開発センター年報（2016/3/7現在 校正中）に資料編として掲載される予定である。本文中で関連があるデータの資料番号については[]で記載しているので、必要に応じて年報と併せて参照いただきたい。

まずは件数について見てみる。学生向けの掲示は年間平均で2,169件だった[資料1]。これらの掲示は全てが全学生に向けてのものではない。掲示を出す際には、登録者は掲示の対象者を「個別指定」、「一括指定」、「全指定」の3つの指定分類から選べるようになっている。「個別指定」は個々の学生を1名から複数名まで任意に指定でき、対象者が明確な場合に利用される。「一括指定」は学年と所属を指定するもので、「全指定」は全学生を対象に指定するものである。そこで学生一人あたりの年間掲示数を概算するため、年間掲示数における指定分類の割合[資料3（度数から算出）]と、一人の学生がその掲示の対象者となる確率[資料3（それぞれの対象者数の平均データから算出）]を掛け合わせてみると、およそ520件程度となる。月にならすと43件程度の掲示が出されていることになる。

続いて、それらの掲示が実際にどの程度、閲覧されているのかを見てみる。ここでは（閲覧者数／対象者数×100）をその掲示の閲覧率（%）と定義し、各掲示について調査した。その結果、閲覧率は掲示の対象者数によって様相が異なることが分かった[資料2]ので、対象指定分類別の閲覧率を計算した[資料3]。これは傾向として「個別指定」<「一括指定」<「全指定」の順で対象者数が大きくなるためである。すると「個別指定」の掲示の閲覧率は平均39.5%、「一括指定」は同8.7%、「全指定」は同4.4%であった。学生は各掲示が自分以外に誰が対象として指定され

ているかを知ることにはできないようになっている。それでも対象者数によって閲覧率が異なるのは、対象者が絞れている掲示ほど、見る側の関心が高い内容となっていると考えるのが妥当ではないだろうか。以降では、「全指定」の掲示の閲覧率が約4%であったことに注目して、その要因を4つの仮説をもとに検証する。

最初に、そもそも掲示期間が短く、学生がログインしたときには既に掲示が終了していて掲示の存在自体を見落としている可能性を調査した（仮説1）。まず学生のe-Campusへのログイン頻度を調べた[資料4]。すると月5日以上ログインする学生は、授業の始まる4月、9月は80%いたが、授業のない8月、2月になると10%に下がっていた。月によってログイン頻度は大きく異なることが分かった。続いてその結果を元に掲示遭遇率を推定した。掲示遭遇率とは掲示の対象者のうち、その掲示の公開期間中に実際にログインしたことがある人数の割合のことを表した造語である。その結果は52%だった[資料5]。これは学生がログインした時に全ての掲示を参照していた場合に得られるはずの閲覧率と考えられる。このことから、掲示期間が短いことが閲覧率4%を説明する原因とは言えないと考えた。

次に、ログインはしているが掲示の「一覧表示」をする方法を知らず、公開期間中の掲示を見落としている可能性を調査した（仮説2）。e-Campusにログインすると最初の画面では最新の5件のタイトルしか表示されず、それ以外の掲示タイトルを見るには「掲示一覧」ボタンをクリックする必要がある。この操作を実際に行っている学生数を調べた。その結果、91%の学生は1年間の間に1回はこの操作を行っていた[資料6]。またその実行学生の内訳に学年ごとの違いはなかった。一方、月別で見ると一度も「一覧表示」をクリックしない学生が35%～70%もいた[資料8]。以上のことから、学生は「一覧表示」の操作方法自体を知らない訳ではないが、その実行頻度はかなり少ないことが分かった。

また、スマホ利用者の傾向についても調査した（仮説3）。e-Campusでのスマホ利用は現時点ではベンダによる正式な動作保証の対象外であるが、実際の利用者は増加傾向にある。一方でスマホは画面が小さいため読みづらく、操作しづらいなど適切な利用には支障がある状況のため、スマホを主に利用する学生は掲示の閲覧も少ないと考えた。調べたところ、e-Campusを利用するときに半分以上スマホを使う「スマホ志向」の学生は3割程度だった[資料9]。ただ閲覧率（ここでは学生毎の閲覧掲示数/当該学生に対する総掲示数×100）については、確かに「スマホ志向」の学生の方が「PC志向」の学生より低かったが、その差は2.7ポイントと小さかった[資料10]。従ってスマホ利用も閲覧率4%の主要因とまでは言えないだろう。

最後に、ログインの頻度と閲覧率（算出方法は仮説3と同様）の相関を調べた（仮説4）。ここでは年間のログイン日数を頻度の指標としている。日数なので、一日に何回ログインしていても、値としては1とカウントしている。その結果、年間ログイン日数が多い学生ほど、掲示の閲覧率が高くなる関係があることが分かった[資料13]。例えば年181日以上ログインする学生に限ると、閲覧率は25.2%になった[資料14]。掲示の閲覧にはログインが必要なので、正の相関があること自体はある意味自明で、今回の分析ではログイン頻度が高くなれば掲示の閲覧率も高くなるという因果関係までは確認できていない。だが資料14のグラフを見ると、その可能性もあり得るのではないかと考えている。

以上、e-Campus掲示の閲覧状況の分析結果について述べてきた。掲示の閲覧率については、目的や期間も異なるため一概に高いほうが望ましいという訳ではないと思う。それでも今回のデータ分析を通して得られた知識から、課題の発見と対策のヒントにつなげていきたいと考えている。

編集発行：桜美林大学 大学教育開発センター

〒194-0294 東京都町田市常盤町 3758 桜美林大学 其中館1階 101 TEL.042-797-2918 FAX.042-797-6398

E-mail : fdcenter@obirin.ac.jp Web : <http://www2.obirin.ac.jp/fdcenter/>